

生活保護制度に対する厳格化志向の変化と関連要因

—インターネット調査の結果から—

○ 日本福祉大学 山田 壮志郎 (3964)

キーワード：生活保護 厳格化志向 インターネット調査

1. 研究目的

2013年に実施された生活保護制度改革は、生活保護基準の引き下げや、扶養義務者への扶養要請強化や不正受給の罰則強化を内容とする生活保護法改正に象徴されるように、貧困層や生活保護受給者にとって厳しい内容をもつものだった。厳格な制度改革が進められた背景には、「生活保護バッシング」と呼ばれる、生活保護に対して攻撃的なメディア報道の影響があるといわれる。中村(2016)は、バッシング報道が最も広がった2012年当時の週刊誌報道を分析し、扶養義務の厳格化は、老親扶養規範よりも、生活保護に不正が横行しているとの偏見に駆動されていることを指摘している。

一方で、近年においては、生活保護バッシング報道はやや沈静化しているように思われる。堀江(2018)によれば、生活保護に関する週刊誌記事は2012年の126記事から2017年には13記事に減少し、新聞記事も大きく減少している。記事の減少はバッシングの沈静化を必ずしも意味しないが、仮に沈静化しているならば、生活保護の厳格化を求める人々の意識にも何らかの変化が生じているのではないだろうか。

本報告では、インターネットを用いた生活保護に関する意識調査の結果から、生活保護の厳格化志向の近年における変化と、それに関連する要因を分析する。

2. 研究の視点および方法

(1)使用するデータ

報告者は、2014年に実施したインターネット調査の結果を用いて、一般市民の生活保護に関する意識を分析した(山田・斉藤2016)。2018年8月にも、同じ調査会社を通じて、同様のサンプリング方法で、共通する質問を含む調査を実施した。調査会社の保有するモニター6,810人に依頼し、1,618人からの有効回答を得た(回収率23.8%)。

(2)分析1：生活保護の厳格化志向の変化

第1に、生活保護の厳格化志向の変化について分析した。本調査では、生活保護の厳格化に関する6つの意見「現在の生活保護費は高すぎる」「不正受給への罰則を強化すべき」「親族による扶養義務を強化すべき」「外国人の生活保護を禁止すべき」「生活保護受給者も医療費を一部負担すべき」「生活保護費によるギャンブルは禁止すべき」について、「とてもそう思う」から「まったくそう思わない」の5件法で回答を求めた。

2014年と2018年の回答について、点数が高いほど厳格化志向が強くなるよう得点化して平均値を比較した。また、回答の分布も比較した。

(3)分析2：厳格化志向の関連要因—外国人の保護禁止、医療費一部負担、ギャンブル禁止

第2に、分析1により「外国人の生活保護を禁止すべき」「生活保護受給者も医療費を一

部負担すべき」「生活保護費によるギャンブルは禁止すべき」の3項目で厳格化志向が強まったことから、これらに関連する要因を分析した。特に、メディアによる影響に着目した。

具体的には、上記3項目について「とてもそう思う」との回答を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った。基本属性のほか、信頼できる情報源を独立変数とし、年代で層別化したモデルも検討した。

3. 倫理的配慮

本調査は調査会社に委託して実施したものであり、個人を特定する情報は取得していない。データ分析にあたっては、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守し、回答をもって本調査に同意したものとみなした。

4. 研究結果

分析1によって、2014年と2018年の厳格化志向の変化を分析した結果、「保護費は高すぎる」「不正受給」「扶養義務」は厳格化志向が弱まったのに対して、「外国人の保護」「医療費負担」「ギャンブル禁止」は厳格化志向が強まった。ただし、厳格化志向が弱まった3項目では「そう思わない」人も減り、「どちらともいえない」人が増えていた。

分析2によって、厳格化志向が強まった3項目に関連する要因を分析したところ、「外国人の保護」「医療費負担」については、信頼する情報源がインターネットである人ほど厳格化志向が強い傾向がみられた。年代で層別化したところ、40～50代でその傾向が強かった。ただし「ギャンブル禁止」については、信頼する情報源との関連はみられなかった。

5. 考察

2014年と2018年の調査結果を比較すると、2013年の生活保護制度改革で焦点化された保護費の高さ、不正受給、扶養義務については、厳格化志向が弱まっていた。厳格な制度改革の結果とみることもできようが、「そう思わない」人が減り、「どちらともいえない」人が増えていることからすると、当時に比べて人々の関心が薄れたとみる方が適当だろう。

逆に、外国人の保護、医療費負担、ギャンブル禁止については、厳格化志向が強まっていた。中でも、外国人の保護と医療費負担に関しては、インターネットを信頼できる情報源とする人ほど厳格である傾向にあった。先行研究では、PCネットでのニュース接触が排外主義的態度を極性化するとの知見もある（辻・北村2018）。テレビや雑誌での生活保護バッシング報道が沈静化したとしても、インターネット上に流布する言説が生活保護の厳格化志向に一定の影響を及ぼす可能性を示唆していると考えられる。

【引用文献】

堀江孝司(2018)「新聞報道に見る生活保護への関心」『大原社会問題研究所雑誌』719・720、37-50

中村亮太(2016)『生活保護バッシング』のレトリック』『コア・エシックス』12、261-274

辻大介・北村智(2018)「インターネットでのニュース接触と排外主義的態度の極性化」『情報通信学会誌』36(2)、99-109

山田壮志郎・斉藤雅茂(2016)「生活保護制度に対する厳格化志向の関連要因」『貧困研究』16、101-115